

第95期(平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引には、金利関連では、金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨先物取引、通貨スワップ取引等、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引等があります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

(3) 利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。

又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては

①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、社債等の金利変動リスクに対するヘッジ及び為替スワップ取引等による外貨建金融資資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係る各種リスクの内容

①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。

当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1).金利関連取引

該当ありません。

(2).通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	第95期(平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	74,603	74,603	144	144
	為替 売建	2,409	322	11	11
	為替 買建	2,804	322	8	8
	通貨 売建	—	—	—	—
	通貨 オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	164	164

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3).株式関連取引

該当ありません。

(4).債券関連取引

該当ありません。

(5).商品関連取引

該当ありません。

(6).クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

第94期(平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引には、金利関連では、金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨先物取引、通貨スワップ取引等、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引等があります。

(2) 取引方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

(3) 利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。

又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては

①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、社債等の金利変動リスクに対するヘッジ及び為替スワップ取引等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係る各種リスクの内容

①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。

当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1).金利関連取引

該当ありません。

(2).通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	第94期(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	39,430	39,430	88	88
	為替				
	予替	2,184	—	46	46
	買建	1,720	—	△16	△16
	通貨	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	118	118

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当期からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

<ご参考>

(単位:百万円)

区分	種類	福岡シティ銀行			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替				
	予替	9,676	—	261	261
	買建	1,555	—	8	8
	通貨	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	270	270

(注) 1.時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しているものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当期からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3).株式関連取引

該当ありません。

(4).債券関連取引

該当ありません。

(5).商品関連取引

該当ありません。

(6).クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

営業の状況 オフバランス取引

金融派生商品及び先物外国為替取引

	(単位:百万円)				〈ご参考〉		(単位:百万円)	
	西日本銀行		西日本シティ銀行		福岡シティ銀行		平成16年3月期	
	第94期 (平成16年3月期)		第95期 (平成17年3月期)		平成16年3月期		平成16年3月期	
	契約額等	与信相当額	契約額等	与信相当額	契約額等	与信相当額	契約額等	与信相当額
金 利 ス ワ ッ プ	87,924	540	72,601	204	21,378	104		
通 貨 ス ワ ッ プ	39,430	2,696	74,603	4,710	—	—		
先物外国為替取引	38,263	1,520	102,573	1,091	9,426	369		
金利オプション (買)	—	—	—	—	—	—		
通貨オプション (買)	—	—	—	—	—	—		
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—	—		
合 計	165,619	4,758	249,778	6,007	30,805	473		

(注) 1. 上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額については、ネットティング (取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの) は行っておりません。
 3. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約額等はつぎのとおりです。

	(単位:百万円)		〈ご参考〉		(単位:百万円)	
	西日本銀行		西日本シティ銀行		福岡シティ銀行	
	第94期 (平成16年3月期)		第95期 (平成17年3月期)		平成16年3月期	
	契約額等	契約額等	契約額等	契約額等	契約額等	契約額等
金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—
通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—
先物外国為替取引	504	2,768	11,525			
金利オプション (売)	—	—	—			
金利オプション (買)	—	—	—			
通貨オプション (売)	—	—	—			
通貨オプション (買)	—	—	—			
その他の金融派生商品	—	—	—			
合 計	504	2,768	11,525			

与信関連取引

(単位:百万円)

	西日本銀行	西日本シティ銀行
	第94期 (平成16年3月期)	第95期 (平成17年3月期)
	契約金額	契約金額
コミットメント	952,759	1,449,815
保証取引	49,670	85,960
その他	—	—
合計	1,002,429	1,535,775

〈ご参考〉

(単位:百万円)

福岡シティ銀行
平成16年3月期
契約金額
1,171
61,664
—
62,835

経営戦略

業績ハイライト

法令等遵守の体制

リスク管理の体制

地域の皆さまとともに

営業のご案内

組織

店舗のご案内

資料編